

滋賀県文化審議会次世代育成部会第2回会議 議事録概要

- 1 日時 平成23年10月31日(月)17:00~18:30
- 2 場所 滋賀県大津合同庁舎5F会議室
- 3 出席者 委員：杉江委員、瀬古委員、辻委員、中島委員、宮本委員
事務局：多胡次長、西川課長、片山参事ほか
- 4 議題 (1)議題1 文化・芸術体験学習に関する実態調査の実施結果について
(2)議題2 子どもが本物の文化に触れる取組のあり方について
(3)その他
- 5 議事録 以下のとおり
-

次長挨拶

議題

(1)議題1 文化・芸術体験学習に関する実態調査の実施結果について

委員

- ・各学校の実施状況を見ると、滋賀県立近代美術館の取組が非常に少なく、残念に思う。小中学校では、表現活動と鑑賞は表裏一体のものであり、子どもたちに本物の文化芸術に触れさせることが豊かな表現活動につながっていくため、鑑賞活動をしっかりやりたいと考えている。その際に、郷土の作家の作品を展示している近代美術館を活用していければと思う。
- ・近代美術館やびわ湖ホールの催しのポスターを各学校へ送付してほしい。実態として、子どもたちや保護者が各文化施設でどのような催しがされているのかわからない。各学校で、近代美術館やびわ湖ホールのポスターが常に貼ってあるような状況が望ましい。

委員

- ・びわ湖ホールの舞台芸術鑑賞事業のように、大きなホールで子どもたちに音楽を聞かせる前に、まず学校にアーティストが出向き、小規模人数で音楽に触れるアウトリーチ活動を実施することが理想的である。

委員

- ・学校も文化施設も事前打合せや調整に時間がかかることが課題としてあげられているが、このような要望があるからといって形だけのプログラムになっては意味がない。学校・文化施設とも忙しいとは思いますが、事前打合せや調整等をできるような工夫が求められる。

委員

- ・調査結果を滋賀県博物館協議会にフィードバックすることが大事である。博物館にとって学校からこのように期待されていることは大きな自信になる。

部会長

- ・平成24年度から博物館法が改正される。博物館教育論が重要になるが、この実務者がいないのが現状である。
- ・佐川美術館や大津市歴史博物館では、芸術系大学の学生が運営に関わりながら、子ども向けワークショップ等のプログラムを実施している。学生は学芸員としての実践練習を積むことができ、また文化施設にとっても不足しがちなマンパワーを補充するものであり、このような博物館実習の実践は有効な取組だと思われる。

事務局

- ・現在、近代美術館のあり方を検討しているところであるが、館外での教育普及事業を積極的に推進していかなければならないと考えている。
- ・現在、県が提供しているプログラムは音楽や美術の分野が多いが、調査結果の中で、希望するプログラムの分野では「演劇」が一番多く、今後、どのようにこのニーズに応えていくかが課題である。

(2) 議題2 子どもが本物の文化に触れる取組のあり方について

委員

- ・子どもの文化・芸術体験学習を充実させるためには、まず学校教員対象のプログラムが必要である。例えば、近代美術館に展示されている作品の鑑賞研修などはぜひ実施してもらいたい。

委員

- ・学校の先生方は普段アーティストと触れあうことがないので、アーティストのやり方への理解が不十分な場合がある。アーティストと学校との間に立って、双方の立場を十分に理解し、つなげていくコーディネーターの育成は絶対に必要である。
- ・滋賀県の主催事業であれば、学校も信用する。だからこそ、アーティストの選定や授業内容、授業の進め方等を十分に検討し、自信をもって進められる事業にしてほしい。

部会長

- ・アーティストと学校とをつなげるコーディネーターは非常に大切である。コーディネーターの育成には時間がかかるが、理論よりも実践を重視して研修をするべきである。

委員

- ・例えば京阪電車の飾り付けなど、子どもにとって身近な日常生活の中での造形活

動に小中学生も参加させると、アートへの興味や意欲がわいてくるように思う。

部会長

- ・子どもが本物の文化に触れる取組を進めるにあたって企業とのタイアップも必要である。

委員

- ・文化施設のコーディネート機能の強化として、施設職員にコーディネーターとしての素養を身につけてもらうというやり方は現実的に可能であると思うが、別途、コーディネーターを養成するというのであれば、その身分的保障がどうなるのかという点を明確にしないと、質の高いコーディネーターの育成は難しいのではないか。

事務局

- ・コーディネーターの育成については、研修の内容や対象者等についてご意見をいただきながら、事務局において今後詳細を検討していきたい。

部会長

- ・情報の一元化ということで、県が次世代育成のためのキャンペーンを打ちあげて、県全体としての流れをつくっていくことも方策のひとつである。

(以上)